

横浜市登録手話通訳者派遣事業実施要綱

制 定 平成17年10月 1日 福障福第537号(局長決裁)
最近改正 令和3年4月1日 健障自第3230号(局長決裁)

(目的)

第1条 この事業は、聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者(以下「聴覚障害者等」という。)が社会生活上必要とする場合に登録手話通訳者(以下「登録者」という。)を派遣し、意思の疎通を支援することにより、聴覚障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。

(実施主体)

第2条 本事業の実施主体は、横浜市とする。ただし、事業の一部は障害者スポーツ文化センター横浜ラポールの指定管理者として指定を受けた事業者(以下「指定管理者」という。)が実施する。

(派遣対象者)

第3条 本事業の派遣対象者は次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 本市に居住し、手話通訳を必要とする聴覚障害者等
- (2) 本市に所在する聴覚障害者等で構成する団体
- (3) その他市長が手話通訳を必要と認めた者

(派遣区域)

第4条 通訳を行う派遣区域は横浜市内を原則とする。ただし、市長がやむを得ない理由と認めた場合は、この限りではない。

(派遣対象事項)

第5条 登録者の派遣は別表第1に定める事項について実施する。

2 前項の規定に関わらず、次の各号に該当する場合には原則として派遣対象としない。

- (1) 政治団体の活動(特定の政党の政治的活動や集会等)
- (2) 宗教団体の活動のうち、会員等を対象とした宗教的な行事、集会等
- (3) 企業の営利活動(企業・個人の営利を目的とする商品販売等の活動等)
- (4) 定期的かつ長期にわたる活動
- (5) その他社会通念上派遣することが好ましくないとと思われる活動

(オンライン等による通訳者派遣について)

第6条 別表第1に定める事項への手話通訳者の派遣について、派遣対象者からオンライン等による手話通訳の依頼を受けた場合は、オンライン等によることが、現場へ手話通訳者を派遣するよりも適切であると、指定管理者が判断した場合に限り認めることとする。

2 オンライン等による通訳に際し、手話通訳者の自宅で通訳を行なった場合は、1回につき200円の通信料を、手話通訳者の所有するパソコン・タブレット等を使用した場合は、1回の

派遣につき 500 円の機器借用料を支払うこととする。

3 手話通訳者の通訳業務を撮影し、オンライン等で配信すること等を伴う依頼への対応については、健康福祉局長と指定管理者が別途協議し定めることとする。

4 前1項から3項を除く、オンライン等による通訳者派遣に関しての必要な事項については、指定管理者が対応することとする。

(派遣対象時間)

第7条 登録者の派遣対象時間は、午前8時から午後9時までを原則とする。ただし、市長が緊急又はやむを得ない理由と認めた場合は、この限りではない。

(依頼者の負担)

第8条 本事業における登録者の派遣に要する聴覚障害者等の負担は無料とする。ただし、通訳を行う際に必要となる登録者にかかる入場料、参加費その他これらに類する費用は、依頼者が負担するものとする。

(派遣の申込み)

第9条 手話通訳を必要とする聴覚障害者等は、文書又は口頭により指定管理者に申し込まなければならない。

(他市区町村との関係)

第10条 指定管理者は、派遣希望場所が横浜市外の場合は、当該市区町村の手話通訳者等派遣制度を利用し、当該市区町村の派遣窓口依頼することができるものとする。ただし、当該市区町村に派遣制度がない場合はこの限りでない。

2 指定管理者は、他市区町村から横浜市内における手話通訳者の派遣について依頼があった場合は、派遣可能な登録者を選考するものとする。

(派遣の決定)

第11条 指定管理者は、派遣の申込みについて内容を審査のうえ派遣の可否を決定し、聴覚障害者等に対して派遣決定通知を送付するものとする。

2 指定管理者は派遣決定後、派遣可能な登録者を選考し派遣するものとする。

(派遣の停止)

第12条 指定管理者は、登録者の派遣に際し次の各号に類する事項が確認された場合は登録者の派遣を停止することができる。

- (1) 申請者が虚偽の申請により登録者の派遣の決定を受けた場合
- (2) 派遣される登録者に危害が及ぶ可能性がある判断される場合

(登録者)

第13条 指定管理者は、事業を実施するための登録者をおくこととし、次の資格を有する者の中から希望者を登録し、市長に報告する。

- (1) 横浜市手話通訳者登録試験（手話通訳者全国統一試験）の合格者、手話通訳士又は同等の技術が認められる者
- (2) 過去に横浜市登録手話通訳者A又は横浜市非常勤手話通訳者であった者

（守秘義務）

第14条 登録者は、その業務上知り得た秘密、個人のプライバシー等を第三者に漏らしてはならない。この規定は、登録者を辞したあとも適用する。

（登録者証）

第15条 市長は、第13条により報告を受けた登録者のうち適格と認められる者に、横浜市登録手話通訳者証（第1号様式）（以下「登録者証」という。）を交付する。

- 2 登録者は、本要綱における手話通訳時には、登録者証を常時携帯し、必要がある場合は提示しなければならない。
- 3 登録者は、登録者証の記載事項に変更のある場合は速やかに指定管理者に届け出なければならない。

（金品授受等の禁止）

第16条 登録者は、その職務に関し、金品等を受け取ってはならない。

（登録の取消）

第17条 指定管理者は、登録者が次の各号のいずれかに該当するときは、登録を取り消すことができる。

- (1) 登録者から辞退届が提出されたとき
- (2) 第14条及び第16条の規定に違反したとき
- (3) その他登録者としてふさわしくないと認められるとき

（登録者証の返却）

第18条 登録者は、前条の規定により登録を取り消された場合、登録者証を市長に返却しなければならない。

（報告義務）

第19条 登録者は、通訳業務終了後すみやかに業務状況報告書等必要な書類を作成し、3日以内に指定管理者に提出しなければならない。

（報酬）

第20条 指定管理者は、業務状況報告書等により派遣が適切に行われたかを確認のうえ、登録者に対し、報酬を支払うものとする。登録者の報酬は別表第2のとおりとする。

- 2 他市区町村において、当該市区町村の手話通訳者等派遣制度を利用し、手話通訳者の派遣を受けた場合の報酬は、当該市区町村の派遣単価に準じ、手話通訳者に支払うものとする。

(旅費)

第 21 条 通訳業務の執行に要した旅費は、横浜市旅費条例（昭和 23 年 10 月横浜市条例第 73 号）の規定を準用して、その実費を登録者に支払うものとする。

2 他市区町村の手話通訳者等派遣制度を利用し、手話通訳者の派遣を受けた場合の旅費は、当該市区町村の費用弁償に準じ、手話通訳者に支払うものとする。

(特殊健康診断)

第 22 条 指定管理者は、登録者の健康保持を図り、この事業全体の健全な運営を確保するため、毎年、特殊健康診断を実施することとする。

2 登録者は、指定管理者が実施する特殊健康診断を受診しなければならない。

(傷害保険)

第 23 条 指定管理者は、登録者の通訳活動中の事故等を補償するため、傷害保険に加入することとする。

(運営委員会)

第 24 条 指定管理者は、横浜市手話通訳派遣事業運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置し、事業の効率的な運営を図るものとする。

2 運営委員会は、次の各号に掲げる者によって構成するものとする。

- (1) 聴覚障害者団体から選出された聴覚障害者等
- (2) 手話通訳者団体から選出された手話通訳者等
- (3) 横浜市
- (4) 指定管理者
- (5) その他市長が必要と認めた者

(業務の報告)

第 25 条 指定管理者は、横浜市登録手話通訳者派遣事業実績報告書を作成し、翌月末日までに健康福祉局長に報告しなければならない。

(その他)

第 26 条 この要綱に定めるもののほか、この事業について必要な事項は健康福祉局長と指定管理者が協議をして定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。

(要綱の廃止)

2 横浜市登録手話・筆記通訳者派遣事業実施要綱（平成 13 年 3 月 26 日福障福第 825 号）は、

平成 17 年 9 月 30 日をもって廃止する。

(経過措置)

- 3 従前の横浜市登録手話・筆記通訳者派遣事業実施要綱における登録通訳者 B については、平成 20 年 3 月 31 日までの間、本要綱における領域 B に派遣することができる。ただし、病気や育児で横浜市手話通訳者登録試験を受験できない等、やむを得ない理由があると健康福祉局長が認めた場合は、期間経過後も派遣することができる。

附 則

この要綱は、平成 18 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 9 月 1 日から施行する。

第1号様式(第15条)

(表)

横浜市登録手話通訳者証	
	NO _____
氏名 _____	写 真
年 月 日生	
上記の者は、横浜市登録手話通 訳者であることを証明します	
年 月 日	
横浜市長	印

(A7)

(裏)

<ol style="list-style-type: none">1 本証明書は、他人に貸与又は譲渡しないで下さい2 本証明書は、常時携帯し、必要のある場合は提示して下さい3 本証明書を紛失したときは速やかに届け出て下さい4 横浜市登録手話通訳者でなくなったときは、直ちに本証明書を返還して下さい
--

別表第1(第5条)

横浜市登録手話通訳者派遣対象事項

対象	内容
司法に関すること	刑事事件公判、接見、民事事件裁判、検察・警察の取調べ、少年審判、家事調停、法律相談、弁護士との相談、警察署での相談(被害届等)、交通事故相談等
医療・保健に関すること	診察、治療、検査、検診、入退院に関わる説明、母親教室、栄養相談等
教育・保育に関すること	懇談会、個人面談、学校各種説明会、入卒業式、授業参観、PTAの会議、運動会、学童、塾等の保護者会等
労働・雇用に関すること	就職面接、職場内相談、昇格に関わる研修、求職に向けての資格取得等
社会生活に関すること	生活保護に関する相談、介護保険認定調査、医療相談、施設入所に関わる相談、年金関係、社会生活上のトラブル、高額契約、交通違反者講習、葬儀、買い物、自治会活動、結婚式等
福祉推進に関すること	当事者団体の会務議決に関わる会議(総会、理事会、活動、大会等)。大会・講演等の舞台通訳等
聴覚障害者相談の通訳	聴覚障害者相談事業に関わる通訳
自己啓発に関すること	趣味教養関係の講座の受講、ボランティア活動への参加等

別表第2（第20条）

横浜市登録手話通訳者報酬一覧表

単 位	金 額
1時間以下	4,992円
1時間超過～1時間30分以下	5,824円
1時間超過30分～2時間以下	6,656円
2時間超過～2時間30分以下	7,488円
2時間30分超過～3時間以下	8,320円
3時間超過～3時間30分以下	9,152円
3時間30分超過～4時間以下	9,984円
4時間超過～4時間30分以下	10,816円
4時間30分超過～5時間以下	11,648円
5時間超過～5時間30分以下	12,480円
5時間30分超過～6時間以下	13,312円
6時間超過～6時間30分以下	14,144円
6時間30分超過～7時間以下	14,976円
7時間超過	以下30分までごとに1,100円を加算する
その他	3,328円

- ※ 通訳時間とは、依頼者との待ち合わせ時間から、依頼者と通訳終了を確認した時間までをいう。
- ※ その他とは、キャンセルの場合、及び特殊健康診断（直接検診）に参加した場合。
- ※ キャンセルとは、依頼者の都合等により通訳業務ができなかった場合で、依頼者から通訳実施予定日前日の午後5時を過ぎて連絡があった場合をいう。
- ※ 指定した研修に参加した場合は、参加にかかる交通費の実費を支払う。
- ※ オンライン等による手話通訳に際し、手話通訳者の自宅で通訳を行なった場合は、通信料として1回につき200円を、手話通訳者が所有するパソコン・タブレット等を使用した場合は、機器借用料として1回につき500円を支払う。

横浜市登録手話通訳者報酬の構造

内 容	単 価	備 考
通訳単価	30分 832円	通訳を実施した場合のみ 1時間以下は1時間分の単価とする
基本単価	1回 3,328円	報告書作成時間を含む